

ついで、行政が実現可能な支援や、地域全体で助け合いを実現できる仕組みづくり(住民輸送方式)が鬼北町の各地域でも可能かどうか説明会を開催するなどして検証し、実現可能なものから順次実施できるよう検討を進めていきたいと考えている。

問 町営バスの愛治線、デマンド運行の日吉線、近永周辺の循環バスの利用について

答 愛治線においては、1日4便運行し、常時利用いただいており、乗車人数も増加傾向にある。また、日吉のデマンドタクシーについては、利用したときに活用できるシステムであることから、利用者にとっては不便なく利用できるものと考えている。また、近永周辺の循環バスについては、現在1日平均8人程度の利用者数となっている。

問 高知高陵交通の利用状況と考え方について

答 現在、梶原町と道の駅日吉夢産地間を1日に2往復運行している。1日あたりの乗車人数は0.45人で、乗降者については梶原町の方が主である。そのため、町においては梶原町と高知高陵交通とバス路線の廃止を含め、運行の在り方について、昨年度から協議を進めているところである。

【森林保全および活用について】

問 森林環境税、森林環境譲与税を活用した息の長い森づくりを今後どのように展開していくのか。

答 本制度の趣旨に基づいた活用方法により、路網整備、間伐、林業就業者

の技術向上研修、担い手確保、公共建築物への木材利用等に譲与税を活用し、息の長い森づくりを展開していきたい。

問 災害に強い森を作り、流木による土砂災害の被害を少なくしていく施策はどのようにしていくのか。

答 森林環境譲与税の使途に沿った森林整備等を実施することにより、今まで森林所有者が経営管理できない森林を町が経営管理することで、災害に強い森づくりができるものと考えている。

また、流木についても、切り捨て間伐による木材が大雨の際に流れることにより、災害に繋がることもあると考えられるため、森林環境譲与税を活用して、搬出間伐の推進を図ることにより、流木による災害の軽減に努めていきたいと考えている。

問 町内外の森林間伐整備も兼ね備えた木質バイオマス事業は計画どおりに進んでいるのか。

答 現在、企業において木質バイオマス発電の固定価格買取制度「FIT制度」の認定申請に向けて、重要となる燃料調達のために、町内および近隣市町の林業事業者との協議を行っており、9月末頃から愛媛県とのFIT申請の事前協議を開始する予定となっている。稼働開始については、現在、令和4年度の予定となっており、当初計画には予定されていなかった実行可能性調査の実施等により、1年近く稼働開始の予定日が遅れる見込みになっている。町が行う行政手続等について、迅速に処理を行い、木質バイオマス発電の設置に支障が起きないように対応していきたいと考えている。

問 林業研究グループをはじめ、町内の実質林業就労者数について

答 きまほく林業研究グループが30人、町内林業従事者数が77人である。

【予土線について】
問 収支が悪化している予土線の利用促進について

答 今年、四国運輸局、JR四国、県内バス事業者、市町、観光物産協会、県が参加して、本県の鉄道をはじめとした公共交通の維持・活性化を図るため、実効性ある利用促進策を検討することを目的とし、JR四国の現状、利用促進の取り組み、自治体のできる取り組み等について協議している。

町においても、「近永駅周辺賑わい創出プロジェクト」を立ち上げ、今後の活性化策について、産・官・学それぞれの立場から意見を出し合い、具体案をまとめているところである。

今後は、愛媛県と鬼北町、松野町、宇和島市で構成する愛媛県側の予土線利用促進対策協議会および高知県と四万十市、四万十町で組織する高知県側の予土線利用促進対策協議会、また、JR四国との連携も視野に入れて、地域の活性化事業の推進に取り組んでいきたい。

◆赤松 俊二 議員

【地域振興について】

問 地域おこし協力隊の制度の詳細について

答 「地域おこし協力隊」は、人口減少や高齢化等の進行が著しい地域において、地域外の人材を積極的に受け入れ、その定住・定着を図ることで、意欲ある都市住民のニーズに応えながら、

地域力の維持・強化を図っていくことを目的とした制度である。

協力隊は地方自治体が募集と選考を行うため、活動内容や条件処遇等も地方自治体によって異なり、非常勤の公務員として任用される場合や、地方自治体と委託契約を結ぶ等がある。採用となった方は、地方自治体から「地域おこし協力隊」としての委嘱を受け、概ね1年以上3年以下の間地域に定住し、地場産品の開発・販売、PR等の地域おこし支援等や、農林水産業への従事、住民生活支援などを行う。

地方自治体は協力隊の活動が円滑に実施されるように、複数人の受け入れを同時に行うとともに、協力隊員が地域活動を終了した後、定住・定着できるように、協力隊員に対する生活支援・就職斡旋等を同時に進めることが有効であるとされている。

問 現役地域おこし協力隊の活動と内容について。また、活動におけるサポート体制について

答 現在、1名の隊員が勤務し、地域の特色を活かした特産品開発や販路の拡大に向けた取り組みをはじめ、地域の特色を活かしたイベントの企画、泉貨紙などの伝統産業のプロデュースなど幅広く活動している。

また、活動のサポートについては、担当課である企画振興課が中心となり、道の駅森の三角ぼうし・成川溪谷休養センターなどとも連携し、隊員への助言・指導を行っている。

また、県内外で開催される地域おこし協力隊の研修会へも積極的に参加し、隊員相互の情報交換や、他の自治体の取り組み事例を参考にする機会を提供